

社会厚生常任委員会行政視察報告書

平成29年11月24日

1. 日 程 平成29年10月17日（火）～19日（木）
2. 視察先等
富山県富山市 人口 418,686人（平成27年10月1日現在）
面積 1,241.77km²
石川県金沢市 人口 465,810人（平成27年10月1日現在）
面積 468.64km²
石川県加賀市 人口 67,186人（平成27年10月1日現在）
面積 305.87km²
3. 視察事項
富山市 ・まちなか総合ケアセンター事業について
金沢市 ・シェア金沢（CCRC）について
加賀市 ・高齢者お達者プラン（高齢者福祉計画、介護保険事業計画）について
4. 視察者
委員会 大平 一貴 委員長 森山 一理 委員
三沢 嘉男 副委員長 茂岡明与司 委員
藤田 明美 委員 関 龍雄 委員
当 局 土田 稔 福祉事務所係長
随 行 美原 弘美 議会事務局係長

○まちなか総合ケアセンターについて

【制度の目的】

子育て支援や、在宅医療、地域コミュニティの醸成などを推進するための事業を展開し、乳幼児から高齢者、障がい者を含む、全ての地域住民が安心して健やかに生活できる健康まちづくりを推進する。

総曲輪レガートスクエア内の民間施設と共同事業を展開し、行政や大学、企業、NPO法人、地域住民などが一体的、持続的に健康的なまちづくりに取り組む仕組みを創出する事を目指す。

【内 容】

富山市の地域包括ケアの拠点「まちなか総合ケアセンター」、富山市医師会看護

専門学校、学校法人 青池学園、グンゼスポーツ、ナチュラルカフェ広貫堂、立体駐車場を隣接し、オープンでおおらかな中庭（パティオ）、天候に左右されることなくイベントスペースなどに利用できる貫通通路などで構成されている。

まちなか総合ケアセンター

小学校の統廃合により、廃校となった総曲輪小学校跡地に、乳幼児から高齢者、障害者を含むすべての地域住民が安心して健やかに生活できる施設を再開発した。まちなか総合ケアセンターには、まちなかサロン、地域連携室、こども発達支援室、病児保育室、まちなか診療所、医療介護連携室、産後ケア応接室がある。

PPP（公民連携）で作成、市が 11.5 億で買い取った。

まちなかサロン・地域連携室

多世代にわたる市民が交流する機会を創出し、人と人との支え合うまちづくりを推進することを目的に、スペースの貸出、健康に関する講座を開設している。健康講座は、「脳卒中について」、「MRI と CTI の違いについて」などの内容で市民向けに開催され、毎回、多くの方が集まっている。参加された方は、他の施設を利用するきっかけとなっている。また、医療、介護の研修、在宅医療の勉強会にも使われている。総合診療医の養成、地域住民による健康づくりマイスターを富山大学と一緒にやっている。

こども発達支援室

社会福祉法人 富山市恵光学園の分室として運営され、発達支援の相談を行う。遊具、スヌーズレンルーム（五感を刺激）などがある。発達障害は 2 歳までに気づく事が多い。

病児保育施設

実施時間は、平日 7:30～19:00。保育士 5 名、看護師 4 名。2 室あり、病気の種類に応じて仕切りで、4 室体制にすることができる。

お迎え型のサービスがある。病児保育施設の看護師、保育士が、タクシーで保育園に迎えに行き、医療機関で受診し、その後病児保育施設へ行く（送迎加算している）。タクシー代の 4 分の 1 を利用者が負担、タクシー代の 4 分の 3 は、民生費として支出（国、県からの補助あり）。民間施設で送迎は、採算的に行うことができない。

まちなか診療所

在宅医療のみを行い、24 時間 365 日運営しているが、医療法上の開院時間は、

通常 9～17 時。総合診療医の資格を持った内科医 3 名。市民病院からの看護師 2 名で 3 チーム体制を作っている。訪問看護ステーションと連携し、訪問看護ステーションがほぼ対応している。

富山市は、病床が多く、自宅で亡くなる人が少ない。しかし、末期がん、ALS などの患者を中心に、自宅で亡くなることを希望する人が多いので、在宅医療の充実をはかっている。民間で在宅医療を行っている医師のサポートと在宅医療を行っていない地域の在宅医療を担っている。

産後ケア応援室

出産後、急激な体調の変化がある中で慣れない育児に奮闘しているお母さんのところと身体の回復を支援し、お子さんとの新しい生活を安心して過ごすことができるようサポートする。産後 4 カ月までの母と子を対象に、デイケア、宿泊、教室を開いている。運営費 7,000 万円。事業費上限 2,400 万円の 2 分の 1 の母子保健衛生費補助金を活用している。助産師 14 名、保健師、社会福祉士、精神保健福祉士等を配置。

母親の育児・睡眠不足を解消し、夜泣きにも対応する。身近に頼れる人がいない母子が利用している。富山大学の院長が市長に社会的要因で自殺する人の増加を伝えた事をきっかけに始めた。教室は、盛況で毎週火曜日、午前・午後 10 組までで、27 回実施し、227 組が参加した。宿泊は、夏以降、満室が多く、リピーターも多い。複合施設なので、様々な職種の方がチームとして活動している。課題は、助産師の確保。日中 6 名、夜間 2 名を配置。1 泊 2 日の利用者が多い。6 連泊までできる。5 室ある。

食事を日曜日でも確保しなければならないため、複数社と契約している。全国的には、助産施設と契約して行っているところが多い。民間施設は、1 泊 16,000～65,800 円。病気になる手前の人に利用してもらおう施設。屋上に太陽光施設があり、24 時間電源を確保できる。

富山市の年間出生数 3,000 人、産後 4 カ月の方のみ対象。9 月末現在の登録者は、69 名であった。

【所 感】

地域包括ケアの拠点として富山市が運営し、健康な街づくりを支援、子育て支援、在宅医療、地域支援を行っている。今までは、これらの運営を市役所の縦割りで対応していたが、一つの家庭で複数の問題を抱えるようになったため、総合的に行うことにした。総合的に行う事で、各施設が連携できる事、利用者に周知されることが期待できる。富山市のアンケートでは、6 割の女性が産後不安を抱えていることが分かった。昔のように大家族であれば、家族で対応できたが、核家族化の進展で

できなくなった。

東京、大阪の大学の調査によると、出産に関係する自殺のうち、妊娠中の自殺が3分の1、出産後の自殺が3分の2だった。また、出産後10%が産後うつになる。こどもが保育園に通うようになると、子供の病気の対応が問題となる。発達に関係する不安は、子供が2歳になるまでにおきる。早い段階から発達支援を行いサポートする。

産後ケアに関しては、年間出生数3,000人の富山市と、130人の加茂市を同様にすることはできないが、需要があれば民間と協力して行うことができるのではないかと。お迎え型の利用者は少ないと思うが、仕組みだけ作っておけば行うことができる。

○シェア金沢（CCRC）について

【制度の目的】

人と人が「幸せ」になる街をともにづくり、かつての良き地域コミュニティを再生させることを目的とする。

【内 容】

サービス付き高齢者向け住宅 32戸（木造住宅）

専有スペースは1LDK、ペットとも一緒に暮らせる。リビングサロンなどの共有スペースで人とのつながりを実感できる。

アトリエ付き学生向け住宅 2戸

金沢美大生が創作に打ち込めるようアトリエ付き。住人にも開放されていて、作家のたまごたちのアートワークを応援できる。アメリカ製キャンピングトレーラー、エアーストリームで生活する。

児童入所施設

「3つの建物・4つのユニット」

知的障害をもつ子どもたちが4つのユニットに分かれて、3つの建物で暮らす「小規模ケア」を実現した。一人ひとりに応じたきめ細やかなケアができるようになった。

【所 感】

大規模な施設なので、加茂市で同様の施設を造る事は難しい。しかし、特定の地域を利用し、街並みを整備する事は出来ないが、空き家を利用し機能だけを備えた場所を造る事はできるかもしれない。

障がい者が、食堂の運営に携わっていた。加茂市においても障がい者が、健常者と一緒に働く、生活する場所があっても良いと思う。

○お達者プランについて

【制度の目的】

介護保険制度と高齢者に関する福祉事業の円滑な実施に関する総合的な計画として、取り組む課題と目的を明らかにし、施策の方針と具体的な目標を定める。

【内 容】

介護を受ける人は、在宅・地元を希望しているが、家族の問題で在宅が難しく、施設を希望する人が多くなっている。そのため、大規模な施設を小規模な施設に分散し地元で介護サービスを受けられるようにしている。

大規模施設を3つに分割した。中心施設とサテライトに分け、職員は、基本的に中心施設におり、必要に応じてサテライトに派遣している。サテライトには、必要な人のみ勤務している。ボランティア、予防サポーターの人材確保は、地区に要望し集めている。介護の専門職に依頼すると送迎が大変なので依頼をしていない。

また、学童を併設した施設、町屋・古民家を改装した小規模多機能住宅を充実させている。

町屋・古民家の改装費は、国の整備補助金 1,500 万 + 750 万円 + 町屋関係補助金 1,000 万を使い実施している。医療法人が管理者になると、補助金 3,000 万円の範囲で改装を終わらせる。改装の際は、難燃性のカーテン、簡易型のスプリンクラー等を設置しなければならない。小規模多機能施設の規模は、90 m²で通い 15 名。一般的な住宅規模で可能である。

【所 感】

大型施設で運営すると運営コストが少ないが、建設コストが高くなる。加賀市では今後、高齢者が少なくなるため、今ある 100 床規模の施設をどうやってたたむかを考えていた。

加賀市内には、介護関係の法人の数 23、デイサービス等の福祉関係が 130 あり民間が介護サービスの中心になっている。

加茂市でも、高齢者数の変化に合わせて、施設が無駄にならない計画を立てる事、民間を活用する事が必要になる。